

## 新型コロナウイルスワクチン接種に関する緊急提言

新型コロナウイルスワクチンの令和5年秋開始接種が9月20日から始まったばかりであるが、今後のワクチン配分スケジュールが不透明なことから、予約の受付を停止せざるを得ない市区町村が出始めるなど全国的に混乱が生じている。

また、令和6年度以降の新型コロナウイルスワクチン接種については、9月8日に開催された厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会において、重症化予防を目的とし、65歳以上の高齢者等の重症化リスクの高い方を対象に、秋冬に年1回実施する案が示され、年内に結論を得るとされた。しかしながら、地方自治体の予算や体制に影響を与える接種費用や実務内容がまだ示されていない。

政府におかれては、円滑なワクチン接種を進めるに当たり、以下の諸点について早急な対応を求める。

### 1. 令和5年秋開始接種について

(1) ワクチン接種については接種の数週間前から予約受付を行うが、ワクチンの追加配分の情報がないことから、既に予約を停止した市区町村があることに加え、ほとんどの都道府県において、近く予約停止する市区町村が発生する見込である。

医療機関の接種体制、接種会場の設置にも影響が出始めており、円滑な接種を継続させるために、可及的速やかにワクチンの追加配分スケジュールを示すこと。

(2) 乳幼児・小児への接種についても、ワクチンの供給不足により、既に予約を停止した市区町村も出ている。1バイアルに10回分と多くのワクチンが入っていることから、大人以上にワクチンの有効活用が困難なことを考慮し、余裕を持った追加供給を行うこと。

### 2. 令和6年度以降の接種について

(1) 令和6年度以降の接種について、予防接種法上の位置づけを始め、費用請求や接種記録の取り扱いなど各種の事務処理を含めた制度の詳細案を早急に示し、地方自治体との調整を進めること。

(2) 仮にB類疾病の定期接種として実施する場合、ワクチン費用がインフルエンザワクチンと比較して相当程度高額になることが想定されており、低所得者以外の自己負担が高額になることが懸念される。また、接種を希望する任意接種対象者が経済的理由から接種を断念することも大いに考えられる。

希望する接種対象者が季節性インフルエンザワクチンと同水準の負担で接種できるよう、分科会等において自己負担額のあり方を含めて早急に議論を行い、国として必要な施策を講じるとともに、地域によって著しい差が出ないように定期接種及び任意接種の標準的な自己負担額を示すこと。

また、mRNA ワクチンについては、1バイアル当たりのワクチン量が多く、廃棄となった場合の医療機関の負担が非常に重くなる。インフルエンザ並みの1バイアル当たり2回程度で供給を受けられるよう、ワクチンメーカーと調整を行うこと。

- (3) 接種実施に係る財政措置について、まずは都道府県の役割を整理した上で、不交付団体を含め地方自治体に超過負担が発生しないよう、財政支援を行うとともに、システム改修等の移行に必要な経費については、令和6年度分も含め接種体制補助金の所要額を確実に確保すること。

令和5年9月26日

全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部

本部長	鳥取県知事	平井 伸治
本部長代行・副本部長	福島県知事	内堀 雅雄
ワクチンチームリーダー	高知県知事	濱田 省司